



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 4695 URL http://www.mystar.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 深瀬 一郎 (TEL) 03-6756-0311
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	14,693	4.2	574	△9.5	606	△10.6	531	11.0
2019年3月期第3四半期	14,104	5.6	635	△16.1	677	△14.1	478	△21.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 582百万円(36.0%) 2019年3月期第3四半期 428百万円(△22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	68.20	—
2019年3月期第3四半期	60.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	13,001	8,608	64.8
2019年3月期	13,488	8,168	59.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 8,427百万円 2019年3月期 8,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
2020年3月期	—	5.00	—		
2020年3月期(予想)				0.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.4	830	1.7	860	△0.4	600	8.3	77.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	9,125,000株	2019年3月期	9,125,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,332,873株	2019年3月期	1,332,826株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	7,792,168株	2019年3月期3Q	7,890,247株

(注) 役員報酬BIP信託(2020年3月期3Q 100,507株、2019年3月期 100,507株)が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。また、従業員持株会支援信託ESOP(2020年3月期3Q 一株、2019年3月期3Q 27,127株)及び役員報酬BIP信託(2020年3月期3Q 100,507株、2019年3月期3Q 111,505株)が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、令和への改元や大型連休による特需等により個人消費の底堅さが見られたものの、米中の貿易摩擦激化や円高傾向による収益環境の悪化、慢性的な人手不足の影響などにより、国内外の経済状況は不確実性を増しており、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「日本の産業・社会インフラを支えるナンバーワン必須技能・技術者集団」として、企業価値向上に努めてまいりました。

メカトロ関連事業におきましては、米中摩擦の影響で、半導体関連の新規設備導入は減少傾向ですが、その他産業機械・医療関連のフィールドエンジニアリングサービスが好調に推移しました。また、エンジニアリング部門では食品関連の画像検査装置やロボット関連の製造・販売が好調に推移いたしましたが、新卒採用人数増加に伴う現業労務費の増加や、一部画像検査装置販売案件の検収時期が翌四半期以降にずれ込む等の減益要因も発生いたしました。

ファシリティ関連事業におきましては、省エネルギーを含めた提案型営業による受注強化を進め、ホテルの総合管理業務、既存及び新規のお客様からの工事案件等の受注が堅調に推移し、また、前期第3四半期よりグループ入りしたエコー防災㈱も業績に寄与しました。

コンテンツサービス事業におきましては、引き続き、主軸のホール関連業務が堅調に推移し、放送技術関連業務では4K・8Kといった新たな技術分野を含めた着実な基盤の拡大、イベント関連業務では、関係の深いクライアントとの協力体制の強化が寄与し、安定受注の環境が整ってきております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,693百万円（前年同期比4.2%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間において、新卒研修費用や翌期人材採用強化に向けた募集費等の一般管理費が増加した結果、営業利益は574百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益は606百万円（前年同期比10.6%減）となりましたが、関係会社株式売却益165百万円等を特別利益として計上した影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は531百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は13,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円減少いたしました。流動資産は8,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金の324百万円の増加及び受取手形及び売掛金の473百万円の減少等であります。固定資産は4,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産その他の362百万円の減少等であります。当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ927百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の243百万円の減少、買掛金の234百万円の減少、未払法人税等の205百万円の減少及び流動負債その他の199百万円の減少等であります。当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の389百万円の増加等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,797,019	4,727,775
受取手形及び売掛金	3,304,928	2,831,476
未成工事支出金	340,822	665,251
仕掛品	46,882	37,211
原材料及び貯蔵品	33,885	36,787
その他	209,903	299,872
貸倒引当金	△6,879	△4,959
流動資産合計	8,726,563	8,593,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,093,545	1,044,986
土地	1,088,815	1,081,267
その他（純額）	212,721	196,360
有形固定資産合計	2,395,081	2,322,614
無形固定資産		
のれん	97,365	86,546
その他	150,159	222,110
無形固定資産合計	247,524	308,657
投資その他の資産		
投資有価証券	216,628	249,935
差入保証金	236,510	219,126
その他	1,677,783	1,315,171
貸倒引当金	△11,517	△7,327
投資その他の資産合計	2,119,405	1,776,906
固定資産合計	4,762,011	4,408,179
資産合計	13,488,574	13,001,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,207,883	973,708
1年内返済予定の長期借入金	41,506	21,342
未払法人税等	252,936	47,281
賞与引当金	461,980	218,614
損害賠償引当金	46,600	—
その他	1,495,850	1,296,200
流動負債合計	3,506,756	2,557,146
固定負債		
長期借入金	324,290	340,502
役員株式給付引当金	15,045	23,440
退職給付に係る負債	1,023,923	1,046,631
資産除去債務	55,729	51,253
預り保証金	114,210	116,085
その他	280,098	257,951
固定負債合計	1,813,297	1,835,864
負債合計	5,320,054	4,393,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	6,802,140	7,191,433
自己株式	△788,173	△788,228
株主資本合計	7,964,210	8,353,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,024	84,259
退職給付に係る調整累計額	△19,175	△10,587
その他の包括利益累計額合計	36,848	73,671
非支配株主持分	167,460	181,461
純資産合計	8,168,519	8,608,582
負債純資産合計	13,488,574	13,001,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	14,104,728	14,693,467
売上原価	11,664,673	12,209,673
売上総利益	2,440,054	2,483,794
販売費及び一般管理費	1,804,703	1,908,963
営業利益	635,350	574,830
営業外収益		
受取利息	305	174
受取配当金	4,278	3,864
貸倒引当金戻入額	26,463	5,518
違約金収入	—	8,454
その他	15,564	17,932
営業外収益合計	46,610	35,944
営業外費用		
支払利息	1,046	1,268
支払手数料	1,006	1,005
その他	2,236	2,328
営業外費用合計	4,290	4,603
経常利益	677,671	606,170
特別利益		
固定資産売却益	287	99
投資有価証券売却益	103,455	10,195
関係会社株式売却益	—	165,550
損害賠償引当金戻入額	—	46,600
特別利益合計	103,743	222,445
特別損失		
本社移転費用	10,120	—
固定資産除却損	10,948	99
特別損失合計	21,069	99
税金等調整前四半期純利益	760,345	828,516
法人税、住民税及び事業税	230,746	170,098
法人税等調整額	42,607	112,491
法人税等合計	273,353	282,589
四半期純利益	486,991	545,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,303	14,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,687	531,422

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	486,991	545,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,042	28,235
退職給付に係る調整額	9,571	8,587
その他の包括利益合計	△58,470	36,823
四半期包括利益	428,521	582,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,217	568,245
非支配株主に係る四半期包括利益	8,303	14,504

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式併合

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、2020年2月27日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に株式併合に関する議案を付議することを決議し、本臨時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、2020年3月30日にその効力が発生する予定であります。

(1) 株式併合の目的及び理由

MEホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2019年11月11日から2019年12月20日までの30営業日を買付け等の期間とする当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。本公開買付けの結果、2019年12月27日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、公開買付者は5,296,187株（所有割合（注）67.10%）を保有するに至っております。

(注) 所有割合とは、2019年12月31日現在の発行済株式総数（9,125,000株）から、同日現在当社が所有する自己株式数（1,232,366株）を除いた株式数（7,892,634株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

本公開買付けは成立いたしました。公開買付者が当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式並びに当社の代表取締役会長である平野茂夫氏が所有する当社株式（所有株式数：1,596,957株、所有割合：20.23%）のうち1,596,900株（所有割合：20.23%）を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、公開買付者の要請を受け、2020年1月31日開催の取締役会において、本臨時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、当社の株主を公開買付者及び平野茂夫氏のみとし、当社株式を非公開化するために、下記（2）乃至（6）に記載のとおり要領により当社株式に係る株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することといたします。本株式併合により、公開買付者及び平野茂夫氏以外の株主の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

(2) 併合する株式の種類及び併合比率

当社普通株式1,558,400株を1株に併合いたします。

(3) 効力発生後における発行済株式総数

5株

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

20株

(5) 株式併合の日程

取締役会決議日	2020年1月31日
臨時株主総会開催日	2020年2月27日（予定）
株式併合の効力発生日	2020年3月30日（予定）

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95,737,535.60円	106,284,491.40円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己株式の消却

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

自己株式消却の概要

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	1,232,366株（消却前の発行済株式総数の13.51%）
③消却後の発行済株式総数	7,892,634株
④消却予定日	2020年2月28日

なお、当該自己株式の消却は、上記1.に記載の株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

3. 資本金の額の減少

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、2020年2月27日開催予定の臨時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社株式が上場廃止となることを前提に機関設計を簡素化するとともに、当社の業容及び損益状態の現状を踏まえ、適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、また、今後の資本政策の機動性及び弾力性を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額881,662,000円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 減少する資本金及び資本準備金の額

当社の資本金の額981,662,000円のうち881,662,000円を減少いたします。

その結果、減少後の資本金の額は100,000,000円、振替後のその他資本剰余金の額は167,869,960円となります。

(4) 資本金の額の減少が効力を生じる日

2020年3月31日

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程の概要

取締役会決議日	2020年1月31日
臨時株主総会決議日	2020年2月27日（予定）
債権者異議申述最終期日	2020年3月12日（予定）
資本金の額の減少の効力発生日	2020年3月31日（予定）